

2級 ポイント解説

第1問 1－1 解答 ②

- ①：○……本肢に記載の通りである。
②：×……特定保健用食品については、内閣総理大臣の許可が必要である。
③：○……競合製品よりも優れていることを強調して広告等をするとは不正競争防止法の営業誹謗行為に該当する可能性がある。
④：○……本肢に記載の通りである。
⑤：○……本肢に記載のような行為は、再販売価格の拘束として独占禁止法上の不公正な取引方法に該当する可能性がある。

第1問 1－2 解答 ①

- ア：○……民法上、特定物売買においては債権者主義が採用されているので、売買代金支払債務は消滅しない。
イ：○……本肢では、売主に対し瑕疵担保責任が追及できる。
ウ：×……本肢の場合、買主は、相当の期間を定めて追完の催告をし、それでも履行がなされない場合に契約を解除できる。
エ：○……CはB社の従業員であり、履行補助者の過失としてB社の過失と同視しうる。
オ：×……民法上、瑕疵担保責任の条項には買主に瑕疵修補請求権は規定されていない。

第1問 1－3 解答 ①

- ア：○……本肢に記載の通りである。
イ：○……独占禁止法上、公正取引委員会による排除措置命令が確定した場合、A・B社は、故意・過失がなかったことを証明しても、甲市に対する損害賠償責任を免れることはできない。
ウ：○……課徴金減免制度（リニエンシー）の制度に基づき、A社は課徴金の全額の免除を受けることができる。
エ：×……金員を供与した代表取締役Dにも贈賄罪が成立しうる。
オ：×……職員Fに故意または重大な過失がない場合、損害賠償請求を義務付けられない。

第1問 1－4 解答 ④

- ①：○……本肢に記載の通りである。
②：○……連帯保証人には検索の抗弁権、催告の抗弁権は認められない。
③：○……本肢に記載の通りである。
④：×……金銭消費貸借契約自体が無効となることはない。
⑤：○……本肢に記載の通りである。

第2問 2－1 解答 ④

- ア：×……会計参与は、取締役と共同して計算書類等を作成する。
イ：○……本肢に記載の通りである。
ウ：○……一定の場合、監査役は、取締役会の招集権を有する取締役に對し、取締役会の招集を請求することができる。
エ：×……監査役会設置会社においても個々の監査役に独立して権限が付与されている。
オ：○……本肢に記載の通りである。

第2問 2－2 解答 ④

- ①：×……製品の生産方法についても特許の対象となる。
②：×……職務発明が行われた場合、その使用者には、通常実施権が認められる。
③：×……特許を受ける権利も譲渡の対象となる。
④：○……本肢に記載の通りである。
⑤：×……特許法上、信用回復措置請求も認められている。

第2問 2－3 解答 ⑤

- ア：×……事件配分後の訴状審査では、請求内容の当否の判断は行われない。
イ：×……当事者間で合意管轄を定めれば、原則としてその合意は有効である。
ウ：○……民事訴訟法は、攻撃防御について適時提出主義をとっている。
エ：○……本肢に記載の通りである（証拠共通の原則）。

- オ：×……訴訟がどの段階にあっても、裁判所は両当事者に対し、和解をするよう勧告をすることができる。

第2問 2－4 解答 ②

- ア：○……本肢に記載の通りである。
イ：×……本肢記載の国際的な売買について、すべてインコタームズの規定が適用されるものではない。
ウ：○……米国では、約因が必要とされているものもある。
エ：○……本肢に記載の通りである。
オ：×……外国の裁判所が行った判決の内容を日本国内で執行するには、外国判決が確定していることが必要である。

第3問 3－1 解答 ③

- ア：○……期限未到来の債権であっても仮差押えの対象となる。
イ：×……債務名義は不要である。
ウ：×……仮差押が認められるためには、債権者は、所定の事項について疎明をしなければならず、保証金を納付しても疎明が不要になることはない。
エ：○……本肢に記載の通りである。
オ：○……係争物に関する仮処分命令を発するに際し、裁判所により担保を立てるよう命じられることがある。

第3問 3－2 解答 ⑤

- ①：○……著名表示使用行為の場合、他人の商品・営業と混同を生じさせることは不要である。
②：○……本肢に記載の通りである。
③：○……不正競争防止法上の営業秘密の要件は、本肢に記載の通りである。
④：○……不正競争防止法は、損害額の立証の負担を軽減するために、本肢に記載のような推定規定を設けている。
⑤：×……法人自身も処罰の対象となる。

第3問 3－3 解答 ②

- ア：○……就業規則を変更するには過半数労働組合の意見を聴かなければならない。
イ：×……労働組合法上、使用者は、労働組合の

- 運営のための経費の支払について、原則として経理上の援助をしてはならない。

- ウ：×……労働協約は書面で作成しなければならない。
エ：×……B労働組合は、A社の労働者100名のうち60名で組織するものであり、4分の3以上ではないため、本肢の労働協約には、一般的拘束力は認められない。
オ：○……本肢に記載の通りである。

第3問 3－4 解答 ③

- ①：×……抵当権の設定された不動産から生ずる収益につき物上代位を行使し、被担保債権の弁済に充てることができる。
②：×……抵当権は破産手続の中で別除権として扱われる。
③：○……本肢に記載の通りである。
④：×……判例上、集合動産についても譲渡担保の対象になるとされている。
⑤：×……譲渡担保は、裁判所の手続を経ずにみずから私的に実行して目的物の所有権を取得することができる。

第4問 4－1 解答 ①

- ア：○……本肢に記載の通りである。
イ：×……預金通帳は有価証券ではない。
ウ：○……預金者は、キャッシュカードが盗まれて預貯金が不正に引き出された場合等であっても、一定の限度で預金者保護法による保護を受けられる。
エ：×……本肢のような場合、債権の準占有者に対する弁済として、当該弁済が有効となることが多い。
オ：×……預金契約は消費寄託契約であり、本肢の場合、金融機関はただちに返還に応じなければならない。

第4問 4－2 解答 ②

- ①：×……自己株式の取得が一切禁止されているわけではない。
②：○……本肢に記載の通りである。
③：×……株券不発行を定款で定めている場合、株券の発行は不要である。
④：×……株式の移転は、取得者の氏名または名称および住所を株主名簿に記載または記録しな

ければ、会社その他第三者に対抗できない。

- ⑤：×……株主平等原則により、会社法上、原則として剰余金は株式数に応じて配当をする必要がある。

第4問 4-3 解答 ③

- ア：×……仲立契約は諾成契約である。
イ：○……本肢に記載の通りである。
ウ：×……仲立人は善管注意義務を負う。
エ：○……仲立人は、原則として、自己が媒介した行為につき、当事者のために支払その他の給付を受領する権限を有しない。
オ：×……商法上、仲立人には、所定の帳簿の作成・保存義務がある。

第4問 4-4 解答 ⑤

- ①：○……金融商品販売法上、金融商品販売業者は、顧客に対し重要事項の説明することが義務付けられている。
②：○……消費者にとり一方的に不利益な条項は、消費者契約法上無効である。
③：○……本肢に記載の通りである。
④：○……本肢のような事業者の不適切な勧誘行為は、消費者契約法上、取消しの対象となる。
⑤：×……本肢では、Yは、その不利益な事実が存在することを知っていたので、消費者契約法に基づき取り消すことはできない。

第5問 5-1 解答 ①

- ①：×……取締役会設置会社においては、競業取引を行った取締役は、当該取引後、遅滞なく、当該取引についての重要な事実を取締役に報告しなければならない。
②：○……定款に会社の目的とする事業として記載されていても、会社が行う準備をまったくしていない事業などは競業取引には当たらない。
③：○……本肢の事例は利益相反取引にあたるため、取締役会設置会社においては、取締役会で当該取引につき重要な事実を開示してその承認を受けなければならない。
④：○……取締役会設置会社において、取締役会の承認を得ずに行った利益相反取引の効果について、会社は無効を主張することができる。
⑤：○……本肢に記載の通りである。

第5問 5-2 解答 ⑤

- ア：×……特定の個人を識別できる情報である限り、外国人の情報であっても個人情報保護法上の個人情報に該当する。
イ：×……利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データの取扱いの全部または一部を委託する場合、当該個人データの提供を受ける者は第三者には該当しない。
ウ：×……個人情報取扱事業者は、一定の場合を除き、利用目的の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を取り扱ってはならない。
エ：○……本肢の記述の通りである。
オ：○……個人情報取扱事業者がその義務に違反をした場合、個人の権利利益を保護するため必要があると認めるときは、主務大臣は個人情報取扱事業者に対し、違反を是正するために必要な措置をとるべき旨を勧告することができる。

第5問 5-3 解答 ④

- ア：×……本肢の行為は、下請法により禁止される不当な経済上の利益の提供要請に該当する可能性がある。
イ：○……本肢に記載の通りである。
ウ：×……被害者が製造物責任法に基づき損害賠償を請求するにあたり、製造業者等の故意または過失を証明する必要はない。
エ：○……電気カーペットの取扱説明書の記載内容に誤りがある場合も製造物責任法の対象となる。
オ：○……本肢に記載の通りである。

第5問 5-4 解答 ③

- ア：○……本肢に記載の通りである。
イ：×……預合いを行った者および事情を認識して預合いに応じた者に刑事罰が科せられる。
ウ：○……本肢に記載の通りである。
エ：×……本肢に記載のような行為を「見せ金」という。「見せ金」は資本充実の観点から無効とされている。
オ：○……現物出資の目的財産の価額が定款所定の価額に著しく不足する場合、原則として発起人および設立時取締役は、会社に対し、連帯して当該不足額を支払う義務を負う。

第6問 6-1 解答 ③

- ア：○……委員会設置会社における指名委員会、監査委員会および報酬委員会を構成する委員は、取締役の中から選定され、その委員の過半数は、社外取締役でなければならないとされている。
イ：×……監査委員会の委員は、執行役、業務執行取締役、支配人その他の使用人等を兼任することはできないが、その他の委員会の委員にこのような制限はない。
ウ：×……執行役は、会社の業務執行の権限を有するほか、取締役会の決議によって委任された事項を決定する権限を有する。
エ：○……本肢に記載の通りである。
オ：○……監査委員は、執行役や取締役の不正・違法行為を監視し、これを防止するため、差止請求権を与えられている。

第6問 6-2 解答 ⑤

- ①：×……時効中断の効力を生じるための「請求」であるためには、訴訟の提起など裁判所が関与する手続である必要がある。
②：×……代物弁済が成立するためには当事者の合意が必要である。
③：×……本肢のような、いわゆる代理受領は、債権に譲渡禁止特約が付されている場合に、これを回避して実質的に債権回収を図る際のテクニックとして用いられるものである。
④：×……不法行為債権を受働債権として相殺をすることはできない。
⑤：○……異議をとどめない承諾をした場合、債務者は抗弁権を主張することができなくなる。

第6問 6-3 解答 ①

- ア：○……本肢に記載の通りである。
イ：×……本肢のような一括下請負（いわゆる丸投げ）は、原則として禁止されている。
ウ：○……請負人は、注文者との間で瑕疵担保責任を負わない旨の特約をしたとしても、請負人が材料・工事等に欠陥があることを知りながら注文者に告げなかったときは、瑕疵担保責任を免れることができない。
エ：×……建物に瑕疵がある場合、注文者は、瑕疵の修補を請求することもできるし、瑕疵の修補に代えて損害賠償請求をすることもできる。
オ：×……土地工作物の請負契約においては、完

成後は契約を解除することはできない。

第6問 6-4 解答 ⑤

- ア：×……少額訴訟においては、証拠調べは、審理の日にその場で調べられる証拠のみに限られるが、証人尋問も可能である。
イ：×……少額訴訟の判決は、原則としてただちに言い渡される。
ウ：○……同一の簡易裁判所において、年間10回を超えて同一人が少額訴訟を利用することはできない。
エ：○……少額訴訟において、裁判所は、原告の請求を認容するときも、その判決において、分割払いや支払猶予を定めることができるため、A社は、必ずしも、30万円をただちに回収することができるとは限らない。
オ：○……少額訴訟の判決に対して不服があるときも、控訴をすることはできず、判決をした裁判所に対して異議を申し立てることしかできない。

第7問 7-1 解答 ③

- ア：○……強制執行認諾文言が記載された公正証書は債務名義となり、これにより強制執行をすることができる。
イ：×……抵当権を実行するために、訴訟を提起し確定判決を得る必要はない。
ウ：○……本肢に記載の通りである。
エ：×……民事執行法上、財産開示制度が設けられている。
オ：○……後から債務名義を取得した者は、先行者の申し立てた強制執行手続で配当要求を行うことができ、債権額に応じて按分された金額の配当を受ける。

第7問 7-2 解答 ①

- ①：○……本肢の場合、公開会社においても、株主総会の特別決議をする必要がある。
②：×……株主割当てによる場合、公開会社では、取締役会決議により募集事項を決定することができる。
③：×……新株発行は、授權株式数（会社の発行可能株式数）の範囲内で行わなければならない。
④：×……株主は、会社法の規定に違反して募集株式の発行が行われようとしている場合、募集

株式の発行等差止請求権を認められる。

- ⑤：✕……会社法上、新株発行無効の訴えが認められている。

第7問 7-3 解答 ②

ア：○……本肢に記載の通りである。

イ：✕……実用新案については、出願の日から3年以内であれば、実用新案登録後であっても、原則として特許出願を行うことができる。

ウ：✕……意匠とは、「物品の形状、模様もしくは色彩またはこれらの結合であって、視覚を通じて美感を起こさせるもの」をいい、Xの模様についても意匠権の対象となる。

エ：○……「組物の意匠」について、組物全体として統一があれば、所定の要件を充たす限り、1つの意匠として出願をし、意匠登録を受けることができる。

オ：✕……意匠権は更新することができない。

第7問 7-4 解答 ④

ア：✕……違法配当が行われた場合の取締役等の責任の免除は、行為時における分配可能額が限度とされる。

イ：○……違法配当は刑事罰の対象となりうる。

ウ：○……違法配当が行われた場合の取締役の責任は、過失責任とされている。

エ：✕……違法配当が行われた場合の責任が過失責任とされるのは、監査役についても同様である。

オ：○……会計監査人についても、違法配当が行われた場合の責任は過失責任である。

第8問 8-1 解答 ⑤

①：✕……コンピュータ・システムを用いて検索可能なように体系的に構成された情報の集合物であるデータベースも、著作権法によって保護されうる。

②：✕……著作者人格権は、他人に譲渡することができない、一身専属的な権利である。

③：✕……裁判所の判決や決定等は、著作権の目的とならない。

④：✕……著作権侵害に対しては刑事罰が設けられている。

⑤：○……他人の著作物の利用者である実演家、レコード製作者および放送事業者等には、本肢のような著作隣接権が認められている。

第8問 8-2 解答 ④

①：○……X社とY社は親子会社の関係にあるため、Y社は、原則としてX社の株主総会において議決権を行使することはできない。

②：○……X社とY社は親子会社の関係にあるため、子会社であるY社は、原則として、親会社であるX社の株式を取得することができない。

③：○……本肢に記載の通りである。

④：✕……親会社であるX社の取締役が、子会社であるY社の監査役を兼ねることは禁止されていない。

⑤：○……いわゆる孫会社であり、本肢の場合、孫会社であるZ社は、Y社の子会社に当たるだけでなく、X社の子会社にも当たる。

第8問 8-3 解答 ④

①：○……本肢に記載の通りである。

②：○……占有者が損害の発生を防止するのに必要な注意を尽くしていたことを立証したときは、占有者は責任を免れ、所有者がその損害を賠償しなければならない。

③：○……損害の原因について他にその責任を負う者があるときは、占有者または所有者は、その者に対して求償権を行使することができる。

④：✕……AおよびCに故意または過失が認められないのであるから、AおよびCは民法上の一般不法行為責任を負わない。

⑤：○……傷害保険金は、保険料支払に対する反対給付であるから、損益相殺の対象とならない。

第8問 8-4 解答 ②

①：✕……同時配当の場合、共同抵当権者は、各不動産の価格に応じ、按分して配当を受ける。本肢の事例では、A銀行は、不動産甲から3,600万円の配当を受ける。

②：○……同時配当の場合、不動産乙から、A銀行は2400万円の配当を受け、D社は、4,000万円から2,400万円を差し引いた1,600万円の配当を受ける。

③：✕……本肢は同時配当の場合であり、異時配当の代位は問題にならず、C社は、不動産乙に抵当権の設定を受けているわけでもないのに、不動産乙から配当を受けることはない。

④：✕……異時配当の場合、C社は、A銀行が同時配当の場合に受けたであろう金額に達するま

で、A銀行が不動産乙について有した抵当権に代位することができる。

⑤：✕……A銀行が不動産乙のみについて競売を申し立てた場合、A銀行は、乙不動産から4,000万円の配当を受け、D社は不動産乙から配当を受けることはできない。

第9問 9-1 解答 ③

ア：○……本肢に記載の通りである。

イ：✕……破産法上、破産管財人には否認権が認められている。

ウ：✕……破産管財人が契約の履行を選択し、D社が、破産管財人からの商品引渡請求に応じて商品をA社に引き渡した場合、D社のA社に対する売買代金債権は、財団債権として扱われる。

エ：○……A社が日本において破産手続開始の決定を受け、その効力をX国の裁判所が承認すれば、E社がX国内で行った差押えは、破産財団に対してその効力を失うことになる。

オ：○……外国で弁済を受けた一部の債権者は、同順位の他の債権者が同等の配当を受けるまでは、最後配当を受けることができない。

第9問 9-2 解答 ②

a：○……民法上の組合では、組合員は、組合の債務について、その債権者に対し、直接無限責任を負う。

b：○……合同会社（LLC）は会社法の規定に基づき設立される法人であり、法人格が付与される。

c：✕……合同会社（LLC）では、その社員全員が間接有限責任のメリットを享受することができる。

d：○……本肢に記載の通りである。

e：✕……有限責任事業組合（LLP）に利益が生じたとしても、合弁事業者の段階では課税されず、参加企業に利益分配をする際のみ課税される（いわゆるパススルー課税）。

第9問 9-3 解答 ③

①：✕……被告であるBの同意を得れば、訴えの取下げは可能である。

②：✕……BがA社から出資を受けた事実は、A社がBに金銭を貸し渡したことを否定するものであるから、A社が金銭を貸し渡した事実につい

て立証責任を負い、Bは、A社から出資を受けた事実について立証責任を負わない。

③：○……返済の事実は抗弁であり、この点については被告であるBが立証責任を負う。

④：✕……請求の認諾があった場合、判決によらずに訴訟は終結する。

⑤：✕……裁判所は、裁判上の自白が成立した以上、これに拘束され、Bの自白と異なる事実が存在するとの心証を得たとしても、当該事実を認定することはできない。

第9問 9-4 解答 ③

ア：○……本肢に記載の通りである。

イ：✕……債権者代位権は、詐害行為取消権と異なり、裁判外でも行使可能である。

ウ：○……債権者代位権を行使した場合、金銭債権については、債権者代位権を行使した債権者自身に支払うよう請求することが認められている。

エ：○……詐害行為が行われた後、債務者の資力が回復した場合、詐害行為取消権を行使することはできない。

オ：✕……詐害行為取消権を行使するためには、受益者・転得者が詐害の事実を知っていることが必要である。

第10問 10-1 解答 ①

①：✕……迷惑メール防止法上、特定電子メールは、あらかじめ特定電子メールを送信することに同意をした者など、一定の者に対してのみ送信することができる。

②：○……本肢に記載の通りである。

③：○……プロバイダ責任制限法は、一定の場合に発信者情報の開示を請求することができるとしており、開示請求を受けたプロバイダは、一定の場合を除き、開示について発信者の意見を聴かなければならない。

④：○……個人のプライバシーを侵害する情報が流通し、当該個人に損害が生じたとしても、当該情報の送信を防止する措置を講ずることが技術的に不可能な場合、プロバイダ責任制限法上、プロバイダは、原則として損害賠償責任を負わない。

⑤：○……電子署名法は、一定の電磁的記録であって情報を表すために作成されたものは、当該電磁的記録に記録された情報について本人によ

る所定の電子署名が行われているときは、原則として、真正に成立したものと推定するとしている。

第10問 10-2 解答 ②

- ①：○……金融商品取引法は、公開会社の株式等の買い集めに伴う株価の乱高下の弊害を防止するため、5%ルールを設けている。
- ②：×……重要事実が公表された後は、一般投資者との間で不公平を生じさせるものではなく、X社およびY社の役員・従業員であっても、売買を禁止されない。
- ③：○……本肢に記載の通りである。
- ④：○……公開買付けを行う場合、公平性を確保するために、買付けの価格は、原則として、すべての応募株主について均一としなければならない。
- ⑤：○……他社の株式の取得により市場支配力が高まった場合、独占禁止法に抵触する危険があることに注意する必要がある。

第10問 10-3 解答 ⑤

- ①：×……債権者であるA社が、B社につき民事再生の申立てができるのは、B社において破産手続開始の原因となる事実が生ずるおそれがあるときだけである。
- ②：×……民事再生手続は、申立人が事業経営権や財産の管理処分権を原則として保持し続けることができることにその特徴がある。
- ③：×……民事再生手続においては、事業の再生を図るため、担保目的財産の現実評価額支払を条件に担保権の消滅を認める担保権消滅制度が定められている。
- ④：×……更生債権者が相殺を行う場合には、再生債権届出期間末日までにしなければならない。
- ⑤：○……再生手続開始の決定を受けた後に取引を行って生じた債権は共益債権に該当し、再生計画ではなく、当該取引で定めた条件に従って弁済を受けることができる。

第10問 10-4 解答 ④

- ①：×……倉庫寄託契約は、要物契約であり、当事者間の合意だけでは成立しない。
- ②：×……倉庫寄託契約においては、保管期間の定めの有無を問わず、寄託者から請求があれば、

倉庫業者はいつでも受寄物を返還しなければならない。

- ③：×……商法上、保管料を請求できるのは出庫時とされているが、これは当事者間の特約を排除する趣旨ではなく、甲社と乙社の間の倉庫寄託契約で、保管料の支払時期が入庫時と定められれば、その合意は有効である。
- ④：○……倉庫業者は、寄託者の承諾がなければ、他の倉庫業者に下請けをさせることはできない。
- ⑤：×……商法上、倉庫業者は、自己またはその使用人の無過失を証明しない限り、損害賠償責任を免れることができないとされているが、これは当事者間の特約を排除する趣旨ではなく、これと異なる定めは有効である。